

平成23年度9月補正予算会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	26,882,520	490,834	27,373,354
国民健康保険事業	5,575,775	85,891	5,661,666
下 水 道 事 業	3,156,241	1,650	3,157,891
特別会計小計	15,295,479	87,541	15,383,020
企業会計小計	1,427,013	0	1,427,013
合計	43,605,012	578,375	44,183,387

平成 23 年 度 9 月 補 正 予 算
主 な 事 業 一 覧 表

会計名	歳入歳出	担当課	事業名	ページ
一般会計	歳入	財政	地方特例交付金	1
〃	〃	財政	普通交付税	1
〃	〃	財政	繰越金	2
〃	〃	財政	臨時財政対策債	2
〃	〃	税務	市民税（個人）	3
〃	〃	税務	固定資産税	3
〃	歳出	防災	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金（損害補償に係る分（消防団員））	4
〃	〃	財政	財政調整基金積立金	4
〃	〃	税務	賦課徴収（コンビニ収納導入事業）	5
〃	〃	観光	中部地区日韓親善協会補助金	5
〃	〃	子ども	安心こども基金特別対策事業補助金（病後児保育施設）	6
〃	〃	保健	インフルエンザ予防接種事業	6
〃	〃	農林	チャレンジプラン支援事業	7
〃	〃	農林	重点分野雇用創出事業	7
〃	〃	商工	まちかどステーション等指定管理者制度導入	8
〃	〃	建設	防犯街灯設置費補助金	8

担当課	財政課						
事業名	地方特例交付金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	9 地方特例交付金	1 地方特例交付金	△ 23,877	児童手当及び子ども手当特例交付金 △ 24,696		
	項	1 地方特例交付金			減収補てん特例交付金 819		
	目	1 地方特例交付金					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	78,026	△ 23,877					△ 23,877
事業の概要、対象、意図など							
<p>●児童手当及び子ども手当特例交付金…子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等へ対応するための措置。基準財政収入額に100%算入。</p> <p>●減収補てん特例交付金</p> <p>①住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするため、平成20年度創設。基準財政収入額に75%算入。</p> <p>②自動車取得税交付金の減収を補てんするため、平成21年度創設。(平成23年度までの措置) 基準財政収入額に75%算入。</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>●児童手当及び子ども手当特例交付金…決算見込額20,267千円－現計予算44,963千円＝補正額△24,696千円</p> <p>●減収補てん特例交付金 (住宅借入金等税額控除) …決算見込額14,157千円－現計予算13,866千円＝補正額291千円</p> <p>●減収補てん特例交付金 (自動車取得税交付金) …決算見込額19,725千円－現計予算19,197千円＝補正額528千円</p>							

担当課	財政課						
事業名	普通交付税						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	10 地方交付税	1 地方交付税	51,901	普通交付税 51,901		
	項	1 地方交付税					
	目	1 地方交付税					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	7,060,000	51,901					51,901
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>平成22年度普通交付税当初決定額7,409,995千円 (最終決定額7,507,740千円)</p> <p>平成23年度当初予算積算根拠</p> <p>個別算定経費 ±0.0%、包括算定経費 △1.0%、公債費 各団体で推計</p> <p>決算見込額7,111,901千円－現計予算額7,060,000千円＝補正額51,901千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>普通交付税当初決定額</p> <p>基準財政需要額 (合併算定替) = 12,089,367千円 (A)</p> <p>基準財政収入額 (合併算定替) = 4,977,466千円 (B)</p> <p>調整額 = 0千円 (C)</p> <p>普通交付税決定額(A)-(B)-(C) = 7,111,901千円</p>							

担当課	財政課						
事業名	繰越金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	19 繰越金	1 前年度繰越金	547,174	前年度繰越金 547,174		
	項	1 繰越金					
目	1 繰越金						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	150,000	547,174					547,174
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
各会計年度における決算上の剰余金は、地方自治法第233条の2により、翌年度の歳入に編入しなければならない。これを翌年度の歳入として編入する場合の予算科目が繰越金である。							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
平成22年度歳入決算額 26,926,634,508円							
歳出決算額 26,075,672,462円							
歳入歳出差引 850,962,046円							
翌年度へ繰越すべき財源 153,787,406円							
実質収支 697,174,640円							
今回補正額＝決算額(実質収支)－現計予算額							
＝697,174,640円－150,000,000円							
＝547,174,640円							

担当課	財政課						
事業名	臨時財政対策債						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	21 市債	1 臨時財政対策債	△ 40,418	臨時財政対策債 △ 40,418		
	項	1 市債					
目	7 臨時財政対策債						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	963,668	△ 40,418					△ 40,418
事業の概要、対象、意図など							
平成23年度当初予算積算根拠							
地方財政対策における臨時財政対策債の増加率を考慮し、							
人口基礎分362,531千円+財源不足額基礎分601,137千円＝963,668千円							
(人口基礎分) 762,801千円×(9,092.5÷19,131.5)÷362,531千円							
(財源不足額基礎分) 409,579千円×(14,266÷9,720)÷601,137千円							
決算見込額923,250千円－現計予算額963,668千円＝補正額△40,418千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
臨時財政対策債発行可能額							
合併算定替							
旧倉吉市分 796,580千円							
旧関金町分 126,670千円							
合計 923,250千円							

担当課	税務課						
事業名	市民税（個人）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	16,700	均等割	700	
	項	1 市民税			所得割	16,000	
	目	1 個人					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	1,686,900	16,700					16,700
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
均等割－納税義務者数の増 当初予算に比べ235人の増 所得割－6月末現在の調定金額は前年度同月比△0.27%と微減となっているものの、普通徴収が1%増となっていることから、当初予算に対し16,000千円増の、1,636,000千円を決算見込みとした。							

担当課	税務課						
事業名	固定資産税						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	△ 34,900	土地	7,200	
	項	2 固定資産税			家屋	△ 7,000	
	目	1 固定資産税			償却	△ 35,100	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	2,936,500	△ 34,900					△ 34,900
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
土地－地価下落により評価額、課税標準額とも減少したが、負担調整措置により課税標準額の減少幅が抑えられたため、当初予算に対し7,200千円増の、1,019,300千円を決算見込みとした。 家屋－新增築家屋の課税標準額が見込みに比して低く、滅失家屋も増加したため、当初予算に対し7,000千円減の、1,418,200千円を決算見込みとした。 償却資産－法人の設備投資控えが依然続いており、新增設分に対して減価分が大きく上回ったため、当初予算に対し35,100千円減の、464,100千円を決算見込みとした。							

担当課	防災安全課						
事業名	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金(損害補償に係る分(消防団員))						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 消防費	19 負担金補助及び交付金	13,794	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	13,794	
	項	1 消防費					
	目	2 非常備消防費					
予算説明書(ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	1,150	13,794					13,794
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
東日本大震災において、公務中に多くの消防団員が亡くなられ、公務災害補償の財源確保が問題となっており、確実な公務災害補償を行う必要があるため、市町村の負担金改正により消防団員等公務災害補償責任共済に係る掛金が、団員1人あたり1,900円から24,700円に引き上げられたもの。							
歳出積算根拠(金額)							
1人あたり単価 1,900円→24,700円(22,800円) 決算見込み 24,700円×605人=14,943,500円 現計予算 1,900円×605人=1,149,500円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
特別交付税措置							

担当課	財政課						
事業名	財政調整基金積立金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	362,333	財政調整基金積立金	362,333	
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書(ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
14	119,313	362,333					362,333
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
地方財政法第7条(剰余金) 「・・・剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、・・・積み立て、・・・なければならない。」 に基づき、財政調整基金にこれを積み立てるもの 平成23年度末見込残高 1,396,675千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
平成22年度一般会計実質収支697,174,640円 697,174,640円×1/2=348,587,320円≤480,877,000円 財政調整基金積立金481,646千円 =利子分769千円+その他480,877千円							

担当課	税務課						
事業名	賦課徴収（コンビニ収納導入事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	13 委託料	2,363	システム改修委託料 2,363		
	項	2 徴税費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	0	2,363		2,363			0
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>コンビニ収納は都道府県税である自動車税では47都道府県全てで導入され、市区町村においては27.7%にあたる486団体で既に導入されている（H22総務省調べ）。今後も広がりを見せるなか、倉吉市は、平成23年度より軽自動車税でコンビニ収納を導入した。さらに納税者の利便性を向上させるよう利用税目の拡大を図るため、平成24年度より市県民税（普通徴収）及び固定資産税・都市計画税での導入にかかるシステム改修を行う。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>コンビニ収納対応税目追加業務委託料 $\{1,140,000\text{円（住民税関係）} + 1,110,000\text{円（固定資産税関係）}\} \times 1.05 = 2,362,500\text{円}$</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>県民税徴収事務費負担金充当額 決算見込額39,860千円－現計予算額37,497千円＝2,363千円 ※充当額のみの変更であり、歳入予算補正額はゼロ。</p>							

担当課	観光交流課						
事業名	中部地区日韓親善協会補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	852	中部地区日韓親善協会補助金 852		
	項	1 総務管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
14	0	852					852
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>羅州市との相互理解交流を官民連携し取り組むことで国際交流の推進を図るため、交流事業を実施する鳥取県中部地区日韓親善協会に事業費に係る補助金を交付するもの。</p> <p>国際姉妹都市である倉吉市と羅州市との市民レベルの交流においては、平成22年度に鳥取県中部地区日韓親善協会が主体となり、55人の市民訪問団が羅州市民交流団を受入機関として羅州市を訪問し、羅州市の歴史、文化、産業の分野で研修・交流を実施し、羅州市について多角的に理解を深め、さらなる相互理解と友好親善を深めることができ、成功裡に事業を終えることができた。羅州市においてはこの交流事業に対し、市民交流の促進を図ることを目的として支援を実施された。</p> <p>このたび、平成23年9月27日（火）～30日（金）の日程で、羅州市から55人の市民訪問団が鳥取県中部地区日韓親善協会を受入機関として本市を訪問され、農業・高齢者福祉・文化関連の分野で研修・交流を実施されることとなり、交流の継続性、連続性、発展性が深まることが期待される。</p> <p>このような国際姉妹都市との信頼関係に根ざした交流は、市民の国際理解を下支えするものであると同時に、市民が倉吉の魅力やよさを再認識し、ふるさとへの誇りと愛着を育むとともに、幅広い視野を身につけた人材の育成や、強みを磨き上げ、弱みを改善するためのよりよいまちづくりに向けた気運を高めることにもつながるものであり、羅州市において交流事業に対し支援を実施されたように、本市においてもこのような自主的な市民交流活動を支援するため補助金を交付するものである。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>※鳥取県中部地区日韓親善協会補助金 852千円 補助対象経費：滞在費（食事代除く）、県内移動費、交流経費 補助率：1/2</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	子ども家庭課						
事業名	安心こども基金特別対策事業補助金（病後児保育施設）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	1,000	安心こども基金特別対策事業補助金	1,000	
	項	2 児童福祉費					
目	1 児童福祉総務費						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
17	0	1,000		1,000			0
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>現在の病後児保育施設を、複数の感染症に対応できるようパーテーションを設置したり、年少児童に使用しやすいトイレを改修して、より利用者のニーズや児童の状況に応えられるよう環境整備を行うための経費を助成する。</p> <p><対象施設>・病後児保育施設（医）十字会 すくすく園</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<ul style="list-style-type: none"> ・絵本、遊具等の購入 500千円 ・施設改修（子ども用トイレの改修等）500千円 							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
補助率10/10							
安心こども基金特別対策事業費補助金							
<ul style="list-style-type: none"> ・備品等を購入する場合、1施設あたり500千円を限度 ・施設改修する場合、1施設あたり500千円を限度 							

担当課	保健センター						
事業名	インフルエンザ予防接種事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	13 委託料	△ 10,730	インフルエンザ予防接種委託料	△ 10,730	
	項	1 保健衛生費	20 扶助費	6,441	インフルエンザ予防接種助成費	6,441	
目	3 予防費						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
19	31,520	△ 4,289	0	△ 10,585			6,296
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>毎年冬に流行を繰り返し、伝染性が強く、重症化しやすい感染症の一つであるインフルエンザの流行や健康被害を予防することを目的にインフルエンザ予防接種の助成を行う。国において、昨年度まで実施していた新型インフルエンザへの対応を緊急的かつ総合的に対処すべき事態は終息したことから、平成23年4月1日から通常の季節性インフルエンザの対応として実施することとなった。本市においても助成内容を変更して実施するもの。</p> <p>助成内容： (1) 定期の予防接種（接種費用は3,500円） 対象者：H23.12.31現在で満65歳以上の者と、60歳以上65歳未満の者であって、心臓、腎臓、又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活行動が極度に制限される程度の障がいや有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいや有する者 助成方法：接種費用3,500円のうち、1,500円の助成、市民税非課税世帯・生活保護世帯の者は3,500円助成 (2) 任意の予防接種（接種費用は医療機関によって異なる） 対象者：①乳幼児②障がい児・者は小学校1年生から満65歳未満の身体障害者手帳1.2級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級をお持ちの人 助成方法：1回1,500円の助成（満13歳未満は2回助成）、市民税非課税世帯・生活保護世帯は1回2,000円を上限に自己負担金を還付</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>当初予算では新型インフルエンザワクチン接種事業として、低所得者を対象とした助成事業として計上していたが、通常の季節性インフルエンザの助成とするための減額</p> <p>委託料【65歳以上※上記事業概要の(1)定期の予防接種】 今後所要額 20,520千円－当初予算額 31,250千円＝補正額△10,730千円</p> <p>扶助費【乳幼児、小学1年生～満65歳未満の障がい児・者 ※上記事業概要の(2)任意の予防接種】 今後所要額 6,711千円－当初予算額 270千円＝補正額6,441千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
新たな新型インフルエンザワクチン接種事業費補助金の廃止							
△10,585千円							

担当課	農林課						
事業名	チャレンジプラン支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	3,150	チャレンジプラン支援事業費補助金	3,150	
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
20	13,613	3,150		2,100			1,050
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>「関金町の奥部集落農業の生き残り戦略プラン」(事業主体: 野添有機米研究会) 8世帯27人の小さな集落の農業を守るためには“特色ある農産物づくり”が必要と考え、アイガモ農法による有機酒米の栽培などに取り組んできたが、H22で契約栽培が終了し主食用米に変えた。H22に販路開拓活動を展開した結果、特別栽培農産物の認証を取得した米と野菜をセットにした農産物の関西、関東方面への販路確保の見込みがたったため、パプリカ、レタス等野菜類の栽培面積を拡大するための施設を導入する。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
チャレンジプラン支援事業費補助金(県1/3・市1/6) 事業費6,300千円×1/2=3,150千円 (補助残1/2は地元負担)							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
チャレンジプラン支援事業 事業費 6,300千円×1/3=2,100千円							

担当課	農林課						
事業名	重点分野雇用創出事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	13 委託料	2,952	新規就農者養成委託料	2,952	
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
20	0	2,952					2,952
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>倉吉市内の農業従事者数は高齢化等により減少傾向にある中で、新たな就農者及び就業者を確保するには、就農初期の技術習得のために現場での実践的な研修体制の整備が必要である。就農に意欲ある人材を育成・確保のために実践研修を実施しようとする農業法人等に対して雇用創出事業を委託し、農業に関心の高い失業者を雇用して栽培技術の習得や農業への理解を促進することにより、農業を目指す人材を確保する。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
人件費(重点分野雇用創出事業) 秋期から冬期にかけての農作業(移植・肥培管理・収穫・調整作業等) 賃金 143,600円×6ヶ月×3名 = 2,584,800円 社会保険料 20,400円×6ヶ月×3名 = 367,200円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 補助率10/10							

担当課	商工課						
事業名	まちかどステーション等指定管理者制度導入						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	1 報酬	30	委員報酬	30	
	項	1 商工費	15 工事請負費	877	改良工事	877	
	目	3 観光費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22	0	907					907
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>白壁土蔵群周辺に位置するまちかどステーション・鉄道記念館をにぎわいの創出の拠点施設として位置づけ、市民の文化及び教養の向上並びに産業の振興を図り、まちの活性化に繋げることで、緑の彫刻プロムナード公園駐車場の適正な管理を行うことを目的として、来年度より、まちかどステーション、鉄道記念館、緑の彫刻プロムナード公園駐車場を一体として指定管理者による管理運営とするため、指定管理候補者を選定する。</p> <p>また、まちかどステーションの事務室の機能性の向上を図るため、館内の既存の事務室の改良工事（天井板の設置、蛍光灯、エアコン、換気扇等の設置及び電気配線工事）を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>○指定管理者選定委員報酬 2,000円×5人×3回=30千円</p> <p>○事務室改良工事 877千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	建設課						
事業名	防犯街灯設置費補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	19 負担金補助及び交付金	1,088	防犯街灯設置費補助金	1,088	
	項	2 道路橋梁費					
	目	1 道路橋梁総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
23	2,368	1,088		1,088			0
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>防犯街灯を設置する公民館に対する補助</p> <p>鳥取県の6月議会で新設のみ助成対象となり、県補助金を活用して公民館の要望に対応する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>決算見込額3,456千円－現計予算額2,368千円=1,088千円</p> <p>県補助対象 68基×32千円=2,176千円</p> <p>市補助 40基×32千円=1,280千円 計 3,456千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>鳥取県環境にやさしいLED照明導入促進事業費補助金</p> <p>自治公民館への市補助額の1/2補助</p> <p>68基×32千円×1/2=1,088千円</p>							

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	22年度末	23年度		23年度末
	決算額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
文 化 基 金	4,527	203		4,730
博 物 館 資 料 整 備 基 金	2,106	1,003		3,109
緑を守り育てる基金	13,542	222	1,049	12,715
職 員 退 職 手 当 基 金	452,176	362		452,538
公 共 施 設 等 建 設 基 金	86,875	70		86,945
教 育 振 興 基 金	151,788	122	210	151,700
ふるさと農村活性化基金	17,877	24		17,901
集 落 排 水 事 業 推 進 基 金	477,755	7,672	46,112	439,315
若者の定住化促進基金	1,371,178	1,398	31,098	1,341,478
遥かなまち倉吉ふるさと基金	9,635	1,206		10,841
定住自立圏構想推進基金	88,952	178	89,130	0
住民生活に光をそそぐ基金	6,500	5	3,250	3,255
企 業 立 地 推 進 基 金		200,000		200,000
湯 の 関 振 興 基 金	12,251	19		12,270
財 政 調 整 基 金	1,020,506	481,646	105,477	1,396,675
減 債 基 金	408,279	43,227	50,727	400,779
計	4,123,947	737,357	327,053	4,534,251

うち9月補正分
100,000千円

うち9月補正分
362,333千円

(単位：千円)

区 分	22年度末	23年度		23年度末
	決算額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
国民健康保険財政調整基金	428,000	253	220,253	208,000
介護保険財政調整基金	106,602	393	90,056	16,939
簡易水道事業積立基金	10,625	14		10,639
温泉配湯事業積立基金	9,445	3,804	1	13,248
高城財産区財政調整基金	18,090	39	1,958	16,171
用品調達基金	2,200	2,800	2,750	2,250
土地開発基金	20,702	16,000	20,000	16,702
計	595,664	23,303	335,018	283,949